



天羽中学校2年生の生徒49名による「第31回議場コンサート」が、3月4日に開催されました。「そのままの君で」「大切なもの」「あすという日」の3曲を披露していただきました。混声三部合唱ならではの温かみのあるハーモニーを生み出し、繊細で透明感のある歌声が議場に響き渡りました。



「菜の花の咲くころ黄金色に輝く井戸」

写真提供：竹岡・荒井 輝久 さん

富津絶景⁵⁶

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、遊びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

予算審査特別委員会報告…… 2～3 P

3月定例会…… 4 P

議決結果…… 5 P

代表質問…… 6～8 P

個人質問…… 9～11 P

トピックス・定例会日程…… 12 P

令和7年度予算決まる

令和7年度予算審査特別委員会（委員8人）を3月17日から2日間にわたり開催し、一般会計歳入歳出予算および特別会計歳入歳出予算について審査が行われました。審査方法は事前に市より各担当部分の予算に関する説明を受け、予算審査特別委員会当日は、予算書等を用いて各議員から活発な質疑・討論の末、採決したところです。以降は、令和7年度施政方針の内容に沿って、主な事業を紹介します。

安全、安心なまち

◆自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金

117万円

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。市民の皆様の交通安全意識の向上を図り、ヘルメットの着用を早期に普及させるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費用の一部を補助します。

◆新生児向け防災グッズの支給

150万円

新生児に対する防災意識の醸成および家庭内備蓄の啓発を図るため、乳児健診時などの際に、災害時に必要な新生児向け防災グッズを支給します。



新生児向け防災グッズ（イメージ）

◆孤立集落災害対策事業

2316万円

災害時に孤立する可能性がある集落に対し、災害時の自主避難所として想定される地区集会所等への発電機の配備およびトイレの洋式化に要する補助などを実施し、災害時の孤立対策を強化します。

子育てしやすいまち

◆第1子および第2子の保育料の軽減（歳入の減額）

△573万円

これまでの第3子以降の保育料の完全無料に加え、子育て支援策をさらに充実させるため、新たに市独自で令和7年9月から、第1子は3割、第2子は5割の軽減を実施します。

◆中学生の学校給食費の無償化（歳入の減額）

△4483万円

これまでの中学3年生の学校給食費の無償化に加え、新たに中学1年生及び2年生も対象とし、中学校全学年の無償化へと拡大することで、子育て世帯の中でも、特に経済的負担の多い中学生保護者を支援します。

◆放課後児童クラブ保育料補助金

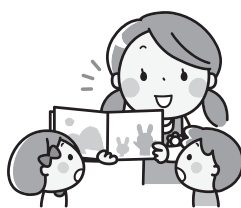
2408万円

これまで第3子以降について、放課後児童クラブの利用に係る保育料の補助を実施してきましたが、新たに第1子は月3千円、第2子は月5千円補助し、利用者全員の補助へと拡大します。

◆保育士養成修学資金貸付事業

112万円

市内の保育施設に勤務する保育士を確保するため、指定保育士養成施設の修学資金を無利子で貸し付ける制度を新たに創設しました。また、卒業後、市内の保育施設に継続して5年間勤務した場合、貸付金の返還を全額免除します。



保育士の確保が喫緊の課題

次代を担う子どもたちを育むまち

◆青堀小学校校舎改築事業

2367万円

富津市学校施設整備基本計画に基づき、青堀小学校校舎の改築を行うことから、実施設計業務等を委託します。

◆大佐和中学校屋内運動場改築事業

8億4872万円

屋根の亀裂により、現在使用中止している大佐和中学校屋内運動場の令和7年度中の供用開始に向けて、改築工事を行います。

◆ふつつ検定事業 23万円

富津市の歴史・文化・観光・自然などの魅力や施策などを学び、誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、「ふつつ検定」を実施します。

福祉の充実したまち

◆介護人材確保対策事業

100万円

人材が不足する介護職員を確保するため、新たに介護福祉士、介護支援専門員および主任介護支援専門員を加えた各種研修の費用を補助します。

健康に暮らせるまち

◆スーパーと連携した食生活改善事業 17万円

市内食品小売店と共同で、健康に配慮したお弁当の商品開発や減塩商品の販売促進を行い、食生活改善の重要性を周知・啓発します。



おいしく減塩 野菜をプラスした彩り弁当

◆各種予防接種委託料・带状疱疹ワクチン 153万円

令和7年度から定期予防接種となる带状疱疹ワクチンについて、予防接種費用の一部を助成します。

産業が元気なまち

◆道の駅整備運営計画策定業務委託 2000万円

施設の設置予定地や規模のほか、整備手法や管理運営手法など、道の駅の整備を推進するにあたっての具体的な計画を策定します。

◆富津漁港（下洲地区）海業（うみぎょう）推進地域協議会事業補助金 85万円

水産物の消費拡大や交流促進など、地域の水産業を活性化する海業への取り組みを支援するため、新富津漁業協同組合が策定する土地利活用計画に対する補助を行います。

◆鋸山ライトアップ設備設置業務委託料 350万円

観光客の増加、また、観光客の滞在時間の増加を図るための観光プロモーションとして、日本遺産

候補地域に認定されている鋸山のライトアップ事業を実施します。

快適で便利なまち

◆市移動手段確保等支援事業補助金 1104万円

公共交通を必要とする人のために、さまざまな移動手段を確保します。地域と行政が一体となり、市内における交通空白地有償運送の導入を支援します。

◆第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業 15億2389万円

6市1町で実施する次期君津地域広域廃棄物処理事業について、令和9年4月の供用開始に向けた施設整備に係る国庫支出金が構成団体の窓口となる富津市に一括交付され、事業を実施する株式会社上総安房クリンシステムに同額を支出するたための負担金等を計上します。



第2期君津地域広域廃棄物処理施設の建築工事状況（令和7年3月8日時点）

▼各会計別予算額

会 計 名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
一	一般会計	225億2,000万円	216億4,000万円	8億8,000万円	4.1
特別会計	国民健康保険事業特別会計	53億2,600万円	54億7,800万円	△1億5,200万円	△2.8
	後期高齢者医療特別会計	8億1,800万円	7億9,500万円	2,300万円	2.9
	介護保険事業特別会計	57億4,600万円	56億4,100万円	1億500万円	1.9
	小計	118億9,000万円	119億1,400万円	△2,400万円	△0.2
合 計		344億1,000万円	335億5,400万円	8億5,600万円	2.6

3月 定例会

◆条例等

▼特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

非常勤特別職の職員として、学校運営協議会委員（年額報酬5,000円）を設置するとともに、非常勤特別職の職員として委嘱していた結婚相談員の職を整理するため、条例の一部を改正するものです。

▼犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市および市民等の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等への支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復および軽減を図り、もって市民等が安全で安心

令和7年3月定例会は、2月21日から3月25日までの33日間で開催されました。議案24件、報告3件、発議案3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、5ページをご覧ください。

して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、条例を制定するものです。

	金 額	対 象
①傷 害 見 舞 金	全治 1月以上 3月未満 5万円	犯罪行為により傷害を受けた者のうち、警察署長に被害届を提出していること等により犯罪行為により被害を受けたことが確認できる者
	全治 3月以上 10万円	
②遺 族 見 舞 金	30万円	犯罪行為により死亡した者の遺族
③転居費用 助 成 金	上限5万円 引越に係る運送費用、荷造り等のサービスに係る費用等の合計額	傷害見舞金又は遺族見舞金を受給することができる者のうち、犯罪行為の被害を受けたことにより従前の住居に居住することが困難となったと市長が認めた者

見舞金額等一覧

▼印鑑条例の一部を改正する条例の制定

印鑑登録証明書の交付に際し、個人番号カードを用いたオンラインによる申請を可能とするため、条例の一部を改正するもので、次の反対討論がありました。

（反対討論）
作為、無作為にかかわらず、情報流出は起こりえることであり、情報漏洩を防ぐことは不可能で

ある。この議案は、国の法律の改正に伴うものだが、マイナンバーカードの制度について、立ち止まって考えるべき立場から反対する。

▼行政組織条例の一部を改正する条例の制定

行政組織の改編に伴い、部の所掌事務の規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。

	令和6年度 まで	令和7年度 から
公共施設 マネジメントに 関すること	企画政策部	総務部
経営改革に 関すること	総務部	企画政策部
D Xの推 進に 関すること		企画政策部 (新設)

行政組織の改編に伴う事務移管および新設事務

◆補正予算

▼一般会計
補正予算第7号
（補正額 △4億4136万円）

決算見込みにより既定予算の調整をするともに、基金への積み立てなどに係る経費およびこれらに関連する歳入を計上するほか、継続費、繰越明許費および地方債の補正をするものです。

◆議案

▼富津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定

（提出者…平野 明彦 議員
賛成者…渡辺・諸岡・猪瀬・三富・宮崎・平野（寛）議員）

地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、市議会の文書等のデジタル化および、災害または感染症まん延により、委員会に議会議員が参集できず、定足数に満たない場合において、オンラインの方法で委員会へ参加することを可能とするため、規則の一部を改正するものです。

▼富津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

（提出者…平野 明彦 議員
賛成者…渡辺・諸岡・猪瀬・三富・宮崎・平野（寛）議員）

委員会等の開催日に、災害時または感染症のまん延により、議会議員が参集できず、定足数に満たない場合において、オンラインの方法により委員会へ参加することを可能とするため等、条例の一部を改正するものです。

・企業版ふるさと納税寄附金
（歳入の増額） 3310万円
令和7年1月末時点で、富津市の地方創生への取り組みに対し、8社からご賛同頂いた寄附額を計上するものです。



令和7年3月定例会の 議決結果



※議案24件、報告3件、発議案3件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	富井 碧	平野 寛明	白井 義夫	丸 優子	荒井 輝久	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	千倉 淳子	山田 重雄	石井 志郎	平野 明彦	平野英男議長
令和6年度一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和6年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
犯罪被害者等支援条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
保育士養成修学資金貸付条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
行政組織条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
印鑑条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
学校給食調理場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
学校給食費の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和7年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会教育長の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
専決処分の報告（3件）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定（発議案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
富津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定（発議案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
富津市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定（発議案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○＝原案賛成 ●＝原案反対

* 会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
* 紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長） 建経部長（建設経済部長）

国土強靱化地域計画／令和7年度施政方針について

政友会



三富 敏史
議員

問 国土強靱化地域計画は平成25年12月に成立した国土強靱化基本法第13条に基づく計画。例えば南海トラフ地震のような大規模地震が発生した場合、君津医療圏の支援体制は。

市長 君津医療圏では君津中央病院が県からの要請に基づき、災害派遣医療チームのDMATを出動。大規模地震被災地に対し君津医療圏はどの程度医薬品提供が可能か。

健福部長 医薬品・診療材料は3日、医療ガスは12日、食料は3日、自家発電機用燃料は5日分提供可能。

問 君津医療圏では災害時の緊急要請に対する支援体制は。

健福部長 病院体制に影響を及ぼすことのないように配慮して派遣。緊急要請に応じたスタッフが経験するPTSD等に対しメンタルヘルスサポート体制は。

健福部長 産業医が職員からの相談を受け、専門的な病院を紹介。人的被害に関し、市の建物の耐震基準別、構造別の割合は。

建経部長 令和4年度、全住宅戸数は1万6964戸。うち旧耐震

基準の木造2567戸。非木造53戸。また新耐震基準の木造1万2907戸。非木造1437戸。
問 令和7年度当初予算編成に当り市長2期目公約した事業の成果と継続する事業について伺う。
市長 地域との協働による総合防災訓練や消防団員報酬の見直しを実施。イオンモールに市立図書館を開館し、学校給食共同調理場を整備。また株式会社FRDジャパン等の企業を誘致し、道の駅の整備に向けた調査を実施。国や県と連携し第3子以降の学校給食費を無償化。また市道下飯野線連結の本郷バイパスを開通。これら市長2期目で公約した施策は概ね達成。3期目も継続して実施。



大規模地震で揺れる地面、家、ビル、電柱

令和7年度施政方針について

政友会



平野 明彦
議員

①子育てしやすいまち
問 カナリエが、大いに利用されている要因はどこにあるのか。

健福部長 主な要因は、子育てに関する悩みを気軽に相談しやすい環境であること。土曜日や日曜日にも開所し、より相談に乗れる体制を整えていることだと考えている。また、親子で参加しやすいさまざまなイベントを企画・開催し、地域の小中学生や高校生、高齢者もボランティアで参加しており、保護者同士や地域の多世代の方々と交流が図れる等により、リピーターが増えていることが、利用者の増の要因と考えている。

問 市立図書館があれだけ多くの方々に来館されるように、子育て世代が多いところ、また、人の生活動線の中に、カナリエのような多世代交流、子育て支援等の事業展開も考えるべきではないか。まずは、市立図書館が入居しているイオンモール富津で、単発の事業またはイベントとしてやってみてはどうか。

健福部長 市民生活動線の中への事業展開としては、子育て世帯の利便性や市立図書館との相乗効果

など、多くの利点があると考えられることから、運営主体や運営方法なども含め検討していく。

②産業が元気なまち

問 サーモンの陸上養殖を行うFRDジャパンの開業には、ふるさと応援寄附の返礼品としても期待するところだが、このサーモンが地元企業などを回って、新商品の開発やお金が市内に回る仕組みができないか。

建経部長 陸上養殖商業プラントが、令和8年操業開始に向け、建設が行われており、生魚の加工施設も併設されると聞いている。加工施設の工程は、具体的な話は聞いていないが今後、株式会社FRDジャパンや市内の商工業者と連携を図りながら、調査研究していく。



イオンモール富津内に設置されている富津市立図書館

令和7年度施政方針について 職員に対するハラスメントについて

〈山田重雄議員〉

問 「安全、安心なまち」の実現に向けた市長の考え、思いを伺う。

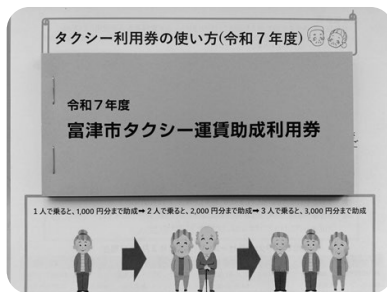
市長 「富津市みらい構想」で最初に重点テーマとして掲げる「安全、安心なまち」の実現こそが市民生活において最も重要なことであると考えている。「自らの命は自ら守る」という自助の意識、「自分たちのまちは地域の人々で守る」という地域連携の共助の意識が重要であることから、防災訓練や出前講座等を通じ、その意識の醸成に努めていく。また、公助として市民の生命、身体および財産を災害から守る防災対策、消防体制の整備および、警察との協力・連携を強化した防犯対策、交通安全対策に、引き続き取り組む。

〈宮崎晴幸議員〉

問 富津市地域公共交通計画の取り組み状況を伺う。

市長 公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指すため、令和5年度から富津市地域公共交通計画に基づき、市民・事業者・行政などがそれぞれの役割を認識し、連携しながら取り組んでいる。計

画に掲げる16事業のうち、タクシー運賃助成事業は年々利用登録者が増加、移動手段確保等支援事業は、地域住民向けに旅客運送サービスを提供する地域団体を支援し、さらに金谷地区も地域に合った新たな移動手段の確保に向け、地域住民と連携し取り組んでいる。また、運転手確保策として今年度から実施の市内バス・タクシー事業者に対する第二種運転免許取得支援事業は、3件の補助金を交付し、事業者の人材確保を支援している。



年々利用登録者数が増えている
「タクシー運賃助成事業」

〈石井志郎議員〉

問 令和元年房総半島台風の教訓と能登半島地震から見える地域の課題・防災拠点の整備について。

市長 令和元年房総半島台風の教訓は、停電による影響が命に直結

賢政会



山田 重雄
議員



宮崎 晴幸
議員



石井 志郎
議員

する病院などの重要施設への電力供給の途絶を防ぎ、早期の電力復旧や道路啓開のための関係団体との協定締結が重要であると認識した。また、災害時は情報を確実に市民に伝えるため、情報発信手段の多様化が重要と改めて認識したことから、さまざまな媒体による情報伝達を実施する。能登半島地震では、道路の寸断により、救護や物資が届かないなど、同じ半島性を有する富津市においても孤立化対策が課題と認識し、災害時の孤立集落対策にも取り組む。防災拠点は、災害時の拠点となる本庁舎や消防防災センターのほか、支援物資の集積・輸送等ができる緊急輸送道路等に隣接した広いスペースを有し、市の中心に位置する場所に防災拠点があることが望ましい。

問 企業誘致について伺う。

市長 富津市は流通面での利便性が大きな強みであり、新たな企業の進出は、新規雇用や人口流入など地域全体の活性化につながる事から、企業進出の相談等があった場合には情報提供を行い、実現に向けて協力していく。

問 道の駅実現に向けて伺う。



道の駅赤城に設置された「浸水対策された給電施設」

市長 道の駅は、多様な機能展開が可能なことから、地域振興や防災の拠点としての役割は大きいと考え、地域の課題を解決する場の一つとして重要な施設と考える。市の強みや特徴を生かし、市民の皆さんが誇りに思える道の駅の実現を目指し取り組む。

問 職員に対するハラスメント対策について伺う。

市長 ハラスメントは、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける許されない行為であり、大きな問題と認識している。ハラスメントへの対応は、管理職を対象に1月に研修を実施、2月には職員に対するアンケート調査を行った。ハラスメントは絶対にさせない、許さない組織とすべく取り組む。

浅間山周辺の計画（ビジョン）等について

市民の声



千倉 淳子
議員

問 浅間山周辺計画は2012年の浅間山砂利採取跡地利用基本調査報告書の方向性と変わらないか。

市長 この報告書では、「メガソーラーを核とする複合拠点施設」とまとめた。その後、2017年3月策定の富津市都市計画マスタープランにおいて、当該跡地を複合機能誘導地として位置づけた。

問 メガソーラーの誘致、高速バーストップ建設、財政難報道、道の駅基本方針策定の際、天羽地区の住民にどう説明したか。

企政部長 メガソーラーの誘致、高速バーストップ建設の際には、この2つの事業を契機として、将来的に当該地に雇用や交流人口の増大が図れる産業や集客施設を誘致する構想を説明し、道の駅基本方針策定の際には、制度内容と併せ基本方針の内容を説明した。

総務部長 財政難報道後の説明会の中で、「メガソーラー以外の利用方法は」との質問に「雇用や人の交流が生まれる施設の誘致に繋げたい」と回答。「高速バーストップによる効果は」との質問に「駐車場と接続するバスの運行が実現すれば運行本数や新路線が増える

と見込んでいる。再検証した上で推進していきたい」と回答。

問 バーストップ建設時の見込みと現状について。

企政部長 便数の見込みは、114便、現在は、112便。年間利用者数の見込みは、7万143人、令和5年度の利用実績は、1万6479人。

問 集客施設が進んでいないその要因は。

企政部長 浅間山協議会での検討が休止されてしまったことが要因だと考える。

問 浅間山運動公園周辺の市有地について、優先交渉権を獲得した1、2位の業者が辞退した後の対策は。

企政部長 地域活性化の観点から、幅広く利活用の方策を再検討中。



早急にビジョンある開発が待たれる浅間山周辺
地理院地図データ（国土地理院）より抜粋
(<https://www.gsi.go.jp/top.html>)

富津市「道の駅」構想等について

市民の声



猪瀬 浩
議員

問 浅間山運動公園周辺等を適地調査の対象に含めなかった理由は。

企政部長 用地取得の容易さを前提に、一定の面積を一所有者が所有していること、かつ遊休地であることを基準に選定した。

問 浅間山運動公園は、まとまった市有地であるし、その北部も浅間山協議会の中で協力するといった話があった広大な土地。今からでも適地調査に含めるべきでは。

企政部長 適地調査の仕様書で3箇所とし、他の用地は含めない。

問 浅間山インターチェンジ前の候補地だと、造成費だけでも他候補地と比べて億単位の違いが出る試算。用地取得・造成の予算を先行して市が支出するのか。それとも道の駅を行ってもらう事業者に行ってもらうのか。

企政部長 PFI法に基づく官民連携の運営手法について、調査・研究していく。

問 同時期に青堀小・広域焼却場・環境センター・大佐和分院・飯野小の改築事業等の話もある中、財政に影響はないのか。中長期収支見込をしっかりと作成すべきでは。

項目	富津中央 インター前	古船浅間 神社前	浅間山 南部
取得見込 用地	118,095㎡取得 23,878㎡使用	29,214㎡	15,710㎡
概算 造成費	716,340千円	58,428千円	12,568千円
	山林造成	伐採・伐根 ・整地	整地のみ
料金所から の距離	400m	900m	2.5Km

令和6年2月検討初期時点の候補地概算額試算表
(執行部内部協議用資料から抜粋)

施設の場所や建設手法、補助金等を含めた建設費の総事業費が見えてきた時点で、他の大規模な事業の状況等を勘案し、計上していく。

問 青堀保育園のときのように、事業者が途中撤退することもある。そのときは市が建物を購入する等のリスクも発生する。これらのリスクを今後の検討委員会の中で協議していったらいい。

またその協議経過を逐次議会や市民に伝えてほしいと考えるが。

市長 事業リスクの回避方法については、事業の推進過程において示していく。また、道の駅整備に係る事業費について、事業の実施が見込まれる際には、中期収支見込に適切に計上していく。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしき掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健福部長（健康福祉部長）

小中学校の教育現場／市内医療機関の現状について



渡辺 純一
議員

問 市内の特別支援学級（以下「特支」という。）の現状は。

教育部長 特支の在籍児童生徒数は、令和7年1月末現在で合計144名で全体の約6・5％

問 特支までに至らない軽度の障がい可能性児童の割合は。

教育部長 市の人数を把握していないが、文部科学省の調査では、普通学級で特別な支援を必要とする児童生徒は、令和4年で8・8％。

問 支援が必要な児童生徒の保護者へのフォロー体制は。

教育部長 学級担任または話しやすい教員に相談。その後、学校全体で共有し対応していく。

問 小中学校における空調の設置状況は。

教育部長 普通教室で100％、特別教室は、50％（図書室、音楽室は、全校で設置済み）。

問 体育館への設置状況は。

教育部長 設置していないが、気化熱冷風機や大型扇風機を併用して対応している。

問 国・県が空調の設置に動いている中、大佐和中学校体育館改築時に空調の設置はベ

ストと考えるのがいがか。

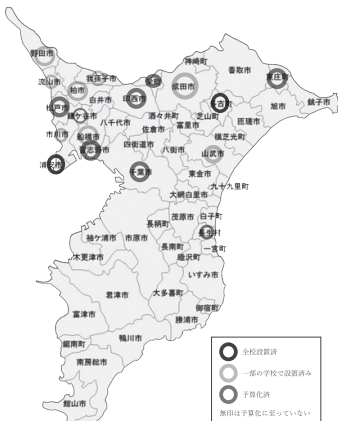
教育部長 経費増加や早期完成など総合的に勘案した結果、実施設計に空調設備は盛り込んでいない。

問 市内医療機関における訪問診療実績は。

健福部長 7か所の医療機関で実施し、訪問診療件数は、令和5年度で1361件。

問 医療機関への従事者減少から、全国的な高齢化上昇率も相まって、医者1人に対する診療行為の生産性向上が求められることは、近い将来間違いない。君津中央病院大佐和分院の建て替え協議を捉え、移動医療車やリモート診療等の導入検討は。

健福部長 公立病院等での先進事例等の取組を調査し、導入の必要性を研究していくと聞いている。



千葉県内体育館エアコン設置状況
2025.1 現在
(千葉県教職員組合提供)

より良い富津市を目指して



関 努
議員

問 内閣府防災では、防災関係機関が横断的に共有すべき防災情報共通のシステムに集約し、共通基盤である防災デジタルプラットフォームを、令和7年12月までに構築を目指している。このシステムの利用により、富津市の災害対応にどのような効果があるのか。

市長 新総合防災情報システムは、国や地方自治体、指定公共機関などから寄せられる災害情報を集約し、国の迅速な意思決定の支援を目的としている。本システムの閲覧により、近隣の災害状況を含めた見地から各種判断や対応が可能になるなど効果が期待できる。

問 激甚化・頻発化する自然災害において、避難所となる学校体育館に空調設備が整備されていないため、被災後の災害関連死の割合も増加している。また、学校での児童の熱中症もおきている。学校体育館の空調設備の整備の推進について考えを伺う。

教育部長 国では避難所となる学校体育館の空調設備の整備の加速化を図るため、空調設備整備臨時特例交付金を創設した。市内小中学校体育館の空調設備は未設置の

状況であり、児童生徒の体調面を考えると、空調の必要性が高まっていると認識している。国の動向も注視しながら検討していく。

問 今年度より奨学金返済支援事業補助金制度が開始されたが、現状と課題について伺う。

教育部長 令和6年度以降に採用された市内在住の30歳未満の従業員に対して、支援を行った中小企業等に補助金を交付するものだが、現在申請には至っていない。奨学金返済支援制度を創設する中小企業等を増やすことが課題である。

問 令和6年度4月以降の採用者が対象だが、今後の対象者枠の拡大について伺う。

教育部長 制度を周知していく中で検討をしていく。



空調の必要性が高まっているが、いまだに未設置状態の市内の小中学校体育館の様子

就学援助制度／公共交通について



丸 優子
議員

問 就学援助費の項目は。

教育部長 学用品費、通学用品費、宿泊を（伴う・伴わない）校外活動費、通学費、修学旅行費、新入学児童生徒通学用品費（入学準備金）、医療費、学校給食費を援助。

問 入学準備金は小学校5万7060円、中学校6万3千円であるが、これは実態に見合った金額か。

教育部長 令和7年度以降は学用品費と入学準備金を統合し、年長児童に6万8690円、小学6年生に8万5730円を、入学前に一括支給できるように制度の運用変更を検討している。おおむね実態に即した援助であると考え。

問 修学旅行費の援助限度額をなくして、実費援助する考えは。

教育部長 市の財政状況を考慮し、他市町村の動向を注視し検討する。

問 市民の80%以上の方は交通が不便だと感じているが、交通の利便性を向上させるための具体策は。

企政部長 タクシー運賃助成事業は、年々利用が増加している。移動手段確保等支援事業は、旅客運送サービスを提供する地域団体を支援。金谷地区では地域に合った、新たな移動手段確保に向け、地域

住民と連携して取り組んでいる。

問 1月23日地域公共交通会議で話し合われた内容は。

企政部長 金谷地区の交通空白地有償運送の実施に向けて協議を進めていくことが承認された。2月14日の地域の検討会議では、運営主体の候補者を決定。今後運営主体の了承後に、運営、運行体制の整備などを行い、令和7年度中の実証運行の実施を目指していく。

問 乗り合いタクシーを市内全域で走らせることについての見解は。

企政部長 導入すれば民業圧迫となる。事業者との連携等を図り、必要な地域に移動手段を導入し、市全体で公共交通ネットワークを維持することが重要。市内全域の乗り合いタクシーは考えていない。

	2019年 (事業開始)		2022年	2023年	2024年 (2025年1月末現在)
予算額(単位:千円)	9,175	~	17,766	24,000	26,304
決算額(単位:千円)	3,770		18,865	20,282	17,287
助成件数	7,547		37,989	40,859	34,853
助成登録数	1,333		2,322	2,522	2,579
助成実人数	698		1,412	1,578	1,494

タクシー運賃助成事業の推移

地域計画と獣害対策で、地域と市民を守る



荒井 輝久
議員

問 富津市において重要な産業である農業についての考えを伺う。

市長 地域計画は、農業者の高齢化や人口減少により、耕作放棄地が拡大し、農地が適切に利用されなくなることが懸念されている中で、将来の農地利用の姿を目標地図として明確化し、農地の集約化等を推進する計画である。地域内の農業を担う農業者を支援することとはもちろんのこと、担い手不足の状況を解消するために、新規就農者を受け入れることで、担い手の確保や育成を図り、農地の集約化による効率的な利用を促進することが重要である。

問 将来の農業のため、地域住民の安全・安心のために、獣害対策が課題と考えるがいかがか。

市長 有害鳥獣による被害は、多くの農業者の経営を脅し、営農意欲の減退を招き、耕作放棄地の増加や離農のきっかけになるなど農業経営に極めて重大な問題となっている。宅地や学校など、人の生活圏に近い場所での出没や被害が増加している。富津市有害鳥獣対策協議会と連携して有害獣の捕獲を進め、侵入防護柵の設置や捕獲

従事者の確保のための狩猟免許取得促進事業を実施し、併せて地域が共通の目標を持ち、一体となつて有害鳥獣対策を行う地域づくりのための講演会や捕獲者育成のための捕獲技術講習会などを実施している。国、県や関係団体等と連携するとともに、先進事例を研究し、被害の軽減に努める。

問 市内に有害鳥獣焼却処理施設の建設が望ましいと考えるが、捕獲した有害鳥獣の処理について伺う。

建経部長 主に埋設処分を行っているが、埋設場所の確保や埋設作業の負担が課題となっている。捕獲従事者の処理負担軽減を図るため、広域で共同利用する捕獲個体処理施設の設置を要望している。



竹岡 | C付近の注意看板

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

企政部長（企画政策部長）

建経部長（建設経済部長）

健福部長（健康福祉部長）

個人質問

市の持続可能な発展に向けた取り組みについて



平野 寛明
議員

問 富津市人口ビジョン2050の目標達成のため、人口減少・転出対策に当たって市長の考えを伺う。

市長 子育て、教育施策の充実や移住施策の強化。高速バス通学費助成や奨学金返還支援など、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策・事業を計画的かつ効果的に実行していく。

問 大堀一丁目の市有地売却のプロジェクトの結果、何世帯の住宅地が供給される見込みか伺う。

企政部長 公募型プロポーザルで売却する事業者を選定した。50世帯程度を見込む提案があった。

問 防犯灯の設置数を伺う。

建経部長 令和5年度は、26基設置。令和6年度は、77基設置予定。
問 防犯対策や事件解決の一助にもなる防犯カメラの富津市での設置状況を伺う。

総務部長 大堀踏切付近に1台、大貫駅前地下歩道に3台、富津浅間山バスターストップおよびその駐車場に12台、市内の施設等に20台、小中学校各3台、合計69台を設置。
問 市民1人当たりの医療費の過去3年の推移を伺う。

市民部長 令和3年度は、43万3

491円。令和4年度は、43万8248円。令和5年度は、45万5164円。

問 生活習慣病に対して、どのような取り組みをしているか伺う。

健福部長 個々の健診結果から、生活状況を踏まえた健康課題を明確にし、課題に応じた保健指導や栄養指導を実施。今年度は高血圧や肥満の要因となる塩分摂取量に着目し、誰でも健康的なものが手に入りやすい食環境づくりを推進するため、市内食品小売店と共同し、健康に配慮した弁当の商品開発や減塩商品の販売を通じて、減塩や野菜摂取など食生活改善の重要性の普及、啓発にも取り組んだ。



売却される予定の大堀一丁目市有地

富津市職員の働き方等教育環境の充実



富井 碧
議員

問 職員のメンタル不調による休職の原因については。

総務部長 総務課職員による面談等で原因を把握している。

問 メンタルヘルス相談事業のブラッシュアップは。

総務部長 職員の意見や他団体の対応事例を参考に取り組む。

問 職員の休憩場所の確保は。

総務部長 本庁舎では各階に和室と1階フロアには、事務室奥に休憩スペースを設置。

問 公立保育所職員の休憩は。

健福部長 十分な休憩時間の確保ができていない。

問 保育士の持ち帰り仕事は。

健福部長 繁忙期にやむを得ず仕事をもち帰っている。業務の効率化によって、改善に取り組む。

問 時差出勤制度の検討状況は。

総務部長 部署間の不公平感や労務管理の問題、職員数などの課題があり、導入していない。

問 ノー残業デーの必要性は。

総務部長 ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも効果があるため、引き続き周知する。

問 時間外勤務削減については。
市長 非常に重要。職員と協議を

重ね、働きやすい職場を目指す。

問 学校用携帯電話の導入は。

教育部長 飯野小学校では内線電話の代用として活用。今後、各校の状況を把握し、必要性等を検討。

問 公民館予約のシステム化、情報の見える化は。

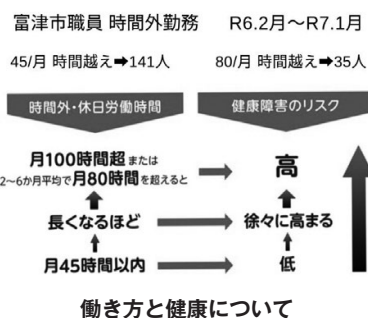
教育部長 現在は電話や窓口での予約。利便性向上につながるため、調査研究する。

問 公民館Wi-Fi環境導入は。

教育部長 令和7年度中に整備。

問 公民館の施設更新に係る計画策定に向け住民参加の位置づけは。

教育部長 令和13年度以降、長寿命化改修や規模を縮小した建て替えを行う際、市民からの意見を募ることも必要と考える。



Topics

話題

社会福祉大会

富津市社会福祉大会



1月24日に市役所大会議室で「第44回富津市社会福祉大会」が開催され、平野英男議長が来賓として出席し、挨拶を行いました。

県南13市議員研修会



1月23日に千葉県南13市議会議員研修会がいすみ市で開催され、15人の議員が出席しました。弁護士・太田雅幸氏による「議員が守るべきコンプライアンス」を演題とした研修を実施しました。

富津市表彰式



2月5日に市役所大会議室で「令和6年度富津市表彰式」が開催され、平野英男議長・諸岡賛陸副議長が来賓として出席し、議長が挨拶を行いました。

行政視察（静岡県）



1月27日に静岡県函南町議会の議員7名が行政視察に来庁し、「第2期君津地域広域廃棄物処理事業」について市職員が説明をしました。

退職辞令交付式



3月31日に市役所大会議室で「令和6年度退職職員辞令交付式」が開催され、平野英男議長・諸岡賛陸副議長が来賓として出席し、議長が挨拶を行いました。

市長へ提言書の提出



3月25日に「市民との意見交換会（PTA編）」および「若者討議会」に参加した皆様からいただいたご意見等を踏まえ、「次代を担う子どもたちを育むまち」に関する施策について、議会から市長に積極的に対応されるよう提言書を提出しました。

編集後記

常識は英語でCOMMON SENSE
 常識は英語でCOMMON SENSE
 と言います。COMMONとは共通とか普通
 通といった意味です。つまり普通の
 人が持っている知識や見解となります。
 す。そしてこの常識は時代と共に変
 動し、ひと昔前なら非常識だと言わ
 れたことが現在なら常識として通用
 する例は幾つもあります。過去の例
 を出すまでもなく一見、非常識な人
 物達が多く業績を残したお陰で
 我々の生活等が維持できていると
 言っても過言ではありません。私は
 大それた発見等はできませんが、今
 ある常識に満足し何の可能性も見出
 せない常識家にはなりたくないです。
 （敏史）

※本会議の中継を
 ご覧ください。



市議会ホームページ

6月定例会日程

6月3日（火）	10時	開会
10日（火）	10時	議案の上程
11日（水）	10時	一般質問
12日（木）	10時	一般質問
17日（火）		常任委員会
18日（水）		常任委員会
24日（火）	10時	委員長報告 議案審議 閉会